

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 日本航空株式会社
 コード番号 9201 URL <http://www.jal.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義晴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤 祐一郎 TEL 03 (5460) 3068
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	687,932	0.6	119,982	29.2	122,640	33.7	103,398	28.7
27年3月期第2四半期	683,771	3.7	92,856	△3.1	91,698	1.7	80,323	△2.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 95,996百万円 (9.8%) 27年3月期第2四半期 87,443百万円 (△0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	285.24	—
27年3月期第2四半期	221.50	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	1,511,204	855,780	55.0	2,292.89
27年3月期	1,473,354	800,751	52.7	2,142.00

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 831,173百万円 27年3月期 776,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	104.00	104.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,347,000	0.2	204,000	13.5	202,000	15.2	172,000	15.4	474.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	362,704,000株	27年3月期	362,704,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	203,395株	27年3月期	203,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	362,500,605株	27年3月期2Q	362,636,682株

（注）当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は平成27年10月30日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）（以下、「当第2四半期」）におけるわが国経済は、個人消費が総じて底堅い動きで推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外景気についても全般的には回復傾向にありましたが、中国・韓国など一部の地域において弱さが見られました。他方で、当社の旅客収入に影響を与える訪日外客数は、前年対比で大幅に増加しました。また、当社の燃料調達コストに大きな影響を与える原油価格については前年と比較して低水準で推移しましたが、米ドルの為替レートについては円安傾向が継続しました。当社はこのような経済状況のもと、平成27年2月18日に発表しましたJALグループ中期経営計画ローリングプラン2015で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤としたうえで、JALフィロソフィと部門別採算制度によって採算意識を高め、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

以上の結果、当第2四半期における営業収益は6,879億円（前年同期比0.6%増加）、営業費用は5,679億円（前年同期比3.9%減少）となり、営業利益は1,199億円（前年同期比29.2%増加）、経常利益は1,226億円（前年同期比33.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,033億円（前年同期比28.7%増加）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<航空運送事業セグメント>

当第2四半期における航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は6,202億円（前年同期比1.8%増加）、営業利益は1,094億円（前年同期比32.4%増加）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は以下のとおりであります。

①国際線

項目	前第2四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	233,940	235,666	100.7%
有償旅客数 (人)	3,895,416	4,093,290	105.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	18,185,573	19,309,634	106.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	23,988,785	24,239,596	101.0%
有償座席利用率 (%)	75.8	79.7	3.9
貨物収入 (百万円)	28,827	28,988	100.6%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	848,040	889,705	104.9%

国際線旅客においては、日本発業務需要が堅調に推移するとともに中国、東南アジア線を中心として旺盛な訪日需要を大きく取り込んだことで旅客数を伸ばし、旅客収入は前年同期を上回りました。

路線運営面では、変動する需要動向に的確に対応するため、上期ダイヤにおいて成田＝モスクワ線を週3便から週4便へと増便する一方で、関西＝ソウル（金浦）線を運休いたしました。

営業面では、訪日外国人のお客さまのニーズにお応えするため、海外地区当社ウェブサイトの情報案内サイト「JAL Guide to Japan」において、四季折々のイベントや、100以上のお勧め「体験型スポット」等の観光情報コンテンツを追加しました。言語について、フランス語、ドイツ語、ロシア語を加え、合計7言語に対応しました。また、中国で旅行検索サービスとして広く利用されている「Qunar.com」を運営するバイドゥ株式会社と業務提携を結び、JALの全フライト情報の検索が可能となり、スムーズな航空券の購入が可能となりました。

商品面では、ワンランク上の価値をご提供するため、ビジネスクラスは全席通路アクセスを可能にしたフルフラットシート「SKY SUITE」を欧米、東南アジア路線を中心として、18路線に展開しました。エコノミークラスでは、「新・間隔エコノミー」をボーイング777-300ER型機、ボーイング767-300ER型機、ボーイング787-8型機に順次導入しており、2015年7月からは同様のシートを装着したボーイング787-9型機（787-8型機の長胴タイプ）を成田＝ジャカルタ線（JL725便/JL726便）に投入しました。このボーイング787型機のエコノミークラスは、他航空会社が横9席配列の仕様とする中、座席幅にゆとりのある横8席配列を採用し、お客さまから大変ご好評をいただいておりますが、この度、前後間隔を約5センチ拡大したことが特に評価され2015年度「グッドデザイン賞」を受賞しました。また、JALのエコノミークラスが世界のエアラインユーザーが選ぶSKYTRAX社による2015年ワールド・エアライン・アワードにおいて「ベスト・エコノミークラス・エアラインシート」賞を初受賞しました。更に、機内インターネット接続サービス「JAL SKY Wi-Fi」は、ボーイング767-300ER型機、787-8型機にも順次導入し、欧米路線に加えて長距離アジア路線へも展開していきます。また、関西空港においては、2015年3月からロサンゼルス線の就航開始を機に、より快適に出発までのお時間をお過ごしいただけるよう、国際線サクララウンジを2015年7月にリニューアルオープンしました。

JALはこれからも、お客さまのニーズにお応えし、利便性、快適性向上を図るとともに、新鮮な感動をお届けできるよう、新しいチャレンジを続けてまいります。

以上の結果、当第2四半期の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比1.0%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比6.2%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は79.7%（前年同期比3.9ポイント上昇）、国際旅客収入は2,356億円（前年同期比0.7%増加）となりました。

国際線貨物においては、日本発着の総需要が前年を下回る中、レベニューマネジメントの強化により三国間の経由貨物を効率的に取り込むことで着実に需要を確保し収入の最大化に努めました。商品面では引き続き特殊輸送器材を用いて温度管理輸送を行う「J TEMP[®]」や医薬品輸送に特化した「J SOLUTIONS PHARMA」の取り組みなどを強化しました。上記の結果、当第2四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比4.9%の増加となり、収入については前年同期比0.6%増加の289億円となりました。

国際線郵便においては、堅調な個人通販の需要を取り込んだことによりほぼ前年並みの需要を確保しました。当第2四半期の輸送実績については郵便トン・キロベースで前年同期比0.8%の減少となり、収入については前年同期比1.0%増加の48億円となりました。

②国内線

項目	前第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	248,192	256,801	103.5%
有償旅客数 (人)	15,952,535	16,082,955	100.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	12,138,603	12,205,957	100.6%
有効座席キロ (千席・キロ)	18,490,327	18,267,169	98.8%
有償座席利用率 (%)	65.6	66.8	1.2
貨物収入 (百万円)	12,321	11,773	95.6%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	177,149	184,370	104.1%

国内線旅客においては、需要喚起策を図るとともに需給適合による収益性の向上に努めました。

路線運営面では、羽田＝新千歳、那覇線、伊丹＝新千歳線の増便に加えて、過去に運休した地方路線のうち6路線の季節運航を今年度も継続しました。また2015年4月より天草エアライン株式会社とのコードシェアを天草＝福岡、熊本線、熊本＝伊丹線の3路線にて開始し、お客さまのさらなる利便性向上により、地域経済への貢献に努めました。

商品面では、昨年度から展開している新仕様機材「JAL SKY NEXT」を、羽田空港から各地方を結ぶ路線に加えて、伊丹空港発着路線にも順次拡大しました。本革を使用した座席や足元スペース（ひざ回り）の拡大、機内インターネットサービス「JAL SKY Wi-Fi」の導入により、多くのお客さまから大変ご好評いただいております。

空港サービス面では、2015年3月より簡単・便利・シンプルを実現すべく、「JALスマートスタイル」というコンセプトのもと、カウンターでの待ち時間を少なくし快適に手荷物をお預けいただける「JALエクスプレス・タグサービス」を、羽田空港国内線カウンターにて開始しました。2015年7月からは、羽田空港の保安検査場待ち時間をスマートフォンのアプリでご案内するサービスを開始し、最短時間でご搭乗口までの移動が可能となることにより、お客さまの待ち時間に対するストレス軽減を図りました。伊丹空港では、2015年5月よりスマートフォンやパソコンを無料で充電できる「JAL充電ステーション」を設置し、バッテリー残量を心配することなくご搭乗いただけるサービスを展開しました。

営業面では、ご搭乗75日前までご予約いただける「ウルトラ先得」を新たに設定したことに加えて、ゴールデンウィークやお盆などの繁忙期における割引運賃の設定便を拡大したことにより、帰省やご旅行などの目的で、多くのお客さまにご利用頂きました。また事前購入型の乗継運賃については設定区間を拡充するなどの取り組みを強化し、地域間の交流促進・地方活性化に努めました。航空券と宿泊プランを自由に組み合わせで作る「JALダイナミックパッケージ」については、パソコン・スマートフォンサイトを全面リニューアルいたしました。より見やすく、使いやすい画面デザインへの変更により操作性の向上を追求するとともに、オプションプランを大幅に充実させ、お客さまのご希望に合わせてさまざまなアレンジができるようになりました。またこれまで「出発日3日前まで」としていた予約受付期限を「出発日前日（15時59分）まで」に変更したことにより、急な旅程でもご利用頂けるようになりました。2015年6月からは「ふるさと割（※）」を利用した地域振興プロモーションを開始するなど国・自治体が進める地方創生事業に参画し、各地域への誘客に貢献できる取り組みを行いました。

（※）「地域住民生活等緊急支援のための交付金事業」の一部として助成金により一定額を割引いた旅行商品を造成することの共通呼称

以上の結果、当第2四半期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比1.2%の減少、需要は有償旅客キロベースで前年同期比0.6%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は66.8%（前年同期比1.2ポイント上昇）、国内旅客収入は2,568億円（前年同期比3.5%増加）となりました。

国内線貨物においては当社の供給量は減少しましたが、積極的な販売活動により前年を上回る需要を確保しました。当第2四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比4.1%の増加となりましたが、収入については競争環境の激化などにより前年同期比4.4%減少の117億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりであります。

科目	前第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	構成比 (%)	当第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	233,940	38.4	235,666	38.0	100.7
貨物収入 (百万円)	28,827	4.7	28,988	4.7	100.6
郵便収入 (百万円)	4,787	0.8	4,836	0.8	101.0
手荷物収入 (百万円)	337	0.1	444	0.1	131.5
小計 (百万円)	267,893	44.0	269,936	43.5	100.8
国内線					
旅客収入 (百万円)	248,192	40.7	256,801	41.4	103.5
貨物収入 (百万円)	12,321	2.0	11,773	1.9	95.6
郵便収入 (百万円)	1,596	0.3	1,739	0.3	108.9
手荷物収入 (百万円)	139	0.0	148	0.0	106.8
小計 (百万円)	262,250	43.0	270,463	43.6	103.1
国際線・国内線合計 (百万円)	530,143	87.0	540,400	87.1	101.9
その他の収入 (百万円)	79,201	13.0	79,831	12.9	100.8
合計 (百万円)	609,344	100.0	620,231	100.0	101.8

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は次のとおりであります。

項目	前第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	3,895,416	4,093,290	105.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	18,185,573	19,309,634	106.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	23,988,785	24,239,596	101.0%
有償座席利用率 (%)	75.8	79.7	3.9
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	848,040	889,705	104.9%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	104,565	103,707	99.2%
国内線			
有償旅客数 (人)	15,952,535	16,082,955	100.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	12,138,603	12,205,957	100.6%
有効座席キロ (千席・キロ)	18,490,327	18,267,169	98.8%
有償座席利用率 (%)	65.6	66.8	1.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	177,149	184,370	104.1%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	11,309	12,392	109.6%
合計			
有償旅客数 (人)	19,847,951	20,176,245	101.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	30,324,176	31,515,591	103.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	42,479,112	42,506,766	100.1%
有償座席利用率 (%)	71.4	74.1	2.8
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,025,189	1,074,076	104.8%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	115,874	116,099	100.2%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
ただし、前年同期は、
国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

＜その他＞

その他の事業においても、お客さまの利便性向上を図り、JALグループの企業価値の最大化に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックは、高品質・高付加価値型商品である「ジャルパックが厳選して贈る いい旅、あたらしい旅。」を「JALマイレージバンク会員限定」で展開するとともに、需要動向に合わせたパンフレット商品とインターネットを利用した「JALダイナミックパッケージ」などをタイムリーに展開することで、増収を図りました。海外旅行の取扱人数は、円安による販売価格の上昇等により、前期を11.5%下回る約13万人となりました。国内旅行の取扱人数は、「JALダイナミックパッケージ」が好調に推移したことにより、前期を3.8%上回る121万人となりました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は910億円（前期比0.2%減少）となりました。

株式会社ジャルカードは、夏休み期間に合わせて主要空港で勧誘スタッフを増員するなど積極的な会員獲得活動を実施するとともに、インターネットを通じて効果的な入会キャンペーンを継続しました。また、テレビCMやスポーツイベントでの宣伝・販売促進活動、商品面での「JAL・JCBカード（ディズニー・デザイン）」の発行により認知度向上に努めてまいりました。このような取り組みによって、会員数は平成27年3月末より4万人増の308万人となりました。また、上位カード切替などを促すキャンペーンを多数実施し、利用促進やメインカード化によるカード利用の増加に努めました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は102億円（前年同期比5.0%増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末比378億円増加の1兆5,112億円となり、負債は、前期末比171億円減少の6,554億円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前期末比550億円増加の8,557億円となりました。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益1,236億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,777億円（前年同期比359億円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や定期預金の預け入れによる支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△1,436億円（前年同期比83億円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや有利子負債の返済により、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△583億円（前年同期比53億円の増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比247億円減少の945億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表通期予想 (A)	百万円 1,328,000	百万円 172,000	百万円 169,000	百万円 144,000	円 銭 397.24
今回発表通期予想 (B)	1,347,000	204,000	202,000	172,000	474.48
増減額 (B-A)	+19,000	+32,000	+33,000	+28,000	—
増減率 (%)	+1.4	+18.6	+19.5	+19.4	—
(参考) 前期連結実績 (平成27年3月期)	1,344,711	179,689	175,275	149,045	411.06

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

② 通期個別業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表通期予想 (A)	百万円 1,107,000	百万円 134,000	百万円 123,000	円 銭 339.25
今回発表通期予想 (B)	1,100,000	167,000	158,000	435.78
増減額 (B-A)	△7,000	+33,000	+35,000	—
増減率 (%)	△0.6	+24.6	+28.5	—
(参考) 前期個別実績 (平成27年3月期)	1,090,140	138,627	163,175	449.95

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

③ 修正の理由等

足元の市況を反映し、市況前提の見直しを以下の通り行いました。

	為替レート (円/米ドル)	シンガポールクロシン (米ドル/バレル)	ドバイ原油 (米ドル/バレル)
前回発表通期予想	118.0円	80.0ドル	63.0ドル
今回発表通期予想	123.4円 (下期：125.0円)	70.3ドル (下期：71.0ドル)	56.1ドル (下期：55.0ドル)

通期連結売上高については、為替・燃油市況前提の修正に加え、国際線旅客において訪日需要が好調に推移していることを主たる要因として、前回発表予想額と比べて190億円の増加を見込んでおります。通期連結営業費用については、為替影響による各費用の上昇は想定されるものの、燃油市況下落の影響や費用抑制努力の継続などにより、前回発表予想額と比べて130億円の減少を見込んでおります。これらを反映した通期連結営業利益は前回発表予想と比べて320億円の増加を見込んでおります。

また、通期連結経常利益については330億円の増加、通期親会社株主に帰属する当期純利益については280億円の増加となる見通しであることから、平成28年3月期の業績予想を上表のとおり修正いたします。

なお、平成28年3月期の配当金予想につきましては、業績見通しがより明らかになった段階で随時開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,988	386,061
受取手形及び営業未収入金	142,150	138,242
貯蔵品	19,754	21,309
その他	89,379	66,813
貸倒引当金	△817	△693
流動資産合計	615,455	611,734
固定資産		
有形固定資産		
航空機 (純額)	491,295	520,691
その他 (純額)	147,962	158,043
有形固定資産合計	639,258	678,735
無形固定資産	63,174	71,263
投資その他の資産	155,466	149,470
固定資産合計	857,899	899,470
資産合計	1,473,354	1,511,204

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	144,846	148,071
短期借入金	106	125
1年内返済予定の長期借入金	7,807	8,395
リース債務	25,123	20,201
割賦未払金	174	176
引当金	3,889	3,889
その他	191,126	194,366
流動負債合計	373,074	375,226
固定負債		
長期借入金	43,809	39,585
リース債務	22,548	13,954
長期割賦未払金	1,025	937
退職給付に係る負債	191,635	186,863
引当金	5,858	5,749
その他	34,651	33,107
固定負債合計	299,528	280,198
負債合計	672,603	655,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,042	183,042
利益剰余金	421,137	486,835
自己株式	△538	△538
株主資本合計	784,992	850,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,334	18,456
繰延ヘッジ損益	△15,612	△21,545
為替換算調整勘定	△4,101	△3,954
退職給付に係る調整累計額	△13,136	△12,474
その他の包括利益累計額合計	△8,516	△19,518
非支配株主持分	24,275	24,606
純資産合計	800,751	855,780
負債純資産合計	1,473,354	1,511,204

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
営業収益	683,771	687,932
事業費	504,252	474,380
営業総利益	179,518	213,551
販売費及び一般管理費	86,661	93,569
営業利益	92,856	119,982
営業外収益		
受取利息及び配当金	793	1,509
航空機材売却益	1,567	3,601
為替差益	1,825	—
その他	769	1,800
営業外収益合計	4,955	6,912
営業外費用		
支払利息	884	642
航空機材処分損	2,766	1,566
為替差損	—	1,007
その他	2,462	1,037
営業外費用合計	6,113	4,254
経常利益	91,698	122,640
特別利益		
受取補償金	846	1,172
その他	195	237
特別利益合計	1,041	1,409
特別損失		
減損損失	713	264
その他	195	181
特別損失合計	909	446
税金等調整前四半期純利益	91,830	123,603
法人税等	8,899	16,626
四半期純利益	82,930	106,976
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,323	103,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,607	3,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,704	△5,813
繰延ヘッジ損益	△2,331	△5,896
為替換算調整勘定	△36	182
退職給付に係る調整額	1,052	659
持分法適用会社に対する持分相当額	123	△111
その他の包括利益合計	4,512	△10,979
四半期包括利益	87,443	95,996
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,828	92,397
非支配株主に係る四半期包括利益	2,614	3,598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,830	123,603
減価償却費	42,641	43,414
固定資産除売却損益及び減損損失 (△は益)	2,278	△1,724
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,780	△4,200
受取利息及び受取配当金	△793	△1,509
支払利息	884	642
為替差損益 (△は益)	△1,314	525
持分法による投資損益 (△は益)	879	△588
受取手形及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	△7,860	4,182
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△155	△1,506
営業未払金の増減額 (△は減少)	7,500	2,923
その他	13,692	16,957
小計	146,803	182,720
利息及び配当金の受取額	1,157	2,002
利息の支払額	△941	△689
法人税等の支払額	△5,278	△6,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,741	177,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△222,511	△190,107
定期預金の払戻による収入	162,332	144,369
固定資産の取得による支出	△77,256	△97,361
固定資産の売却による収入	1,728	4,219
投資有価証券の取得による支出	—	△5,562
投資有価証券の売却及び償還による収入	118	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	180	—
貸付けによる支出	△143	△144
貸付金の回収による収入	859	726
その他	△619	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,311	△143,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△148	18
長期借入れによる収入	248	309
長期借入金の返済による支出	△4,024	△3,939
リース債務の返済による支出	△18,058	△13,808
配当金の支払額	△28,961	△37,661
非支配株主への配当金の支払額	△2,046	△3,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,991	△58,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,890	△468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,671	△24,720
現金及び現金同等物の期首残高	155,252	119,287
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 110,585	※1 94,566

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	384,776百万円	386,061百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△274,191	△291,495
現金及び現金同等物	110,585	94,566

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	546,717	137,054	683,771	—	683,771
② セグメント間の内部売上高又は振替高	62,627	16,549	79,176	△79,176	—
計	609,344	153,603	762,948	△79,176	683,771
セグメント利益	82,625	11,141	93,766	△909	92,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	560,602	127,330	687,932	—	687,932
② セグメント間の内部売上高又は振替高	59,629	14,057	73,687	△73,687	—
計	620,231	141,388	761,620	△73,687	687,932
セグメント利益	109,427	10,525	119,952	29	119,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。